



TITLE:

<記録>大学教育の個性と個性化の  
観点から(第3回大学教育改革フォー  
ラム:大学教育の個性化をどう進  
めるか)

AUTHOR(S):

田中, 每実

---

CITATION:

田中, 每実. <記録>大学教育の個性と個性化の観点から(第3回大学教育改革フォーラム:大学教育の個性化をどう進めるか). 京都大学高等教育研究 1997, 3: 141-156

ISSUE DATE:

1997-10-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/53513>

RIGHT:

## コメント

## 「大学教育の個性と個性化の観点から」

田 中 毎 実（高等教育教授システム開発センター教授）

このコメントにあたって、格別のレジュメは用意しておりません。このあとフロアーからの質疑がありますが、私は、フロアーの方々とおなじ「聞くもの」の立場から、まず最初にコメントしたいと思っておりました。ご発表を一応お聞きした上で、何かコメントしようと考えたわけです。こういうわけで、レジュメは用意しませんでした。お聞きのみなさんがどんな感想をもたれたかわかりませんが、私の印象では、とてもアクティブで、前進的で、明るい、お話でした。なぜこんな感想をもったかといいますと、実は、個人的ないきさつがあります。私は昨日、香川大学で「教育学部の教育学教育をどうするか」というシンポジウムに参加してきました。このシンポジウムでのずいぶんつらく惨めな議論のあとを受けておりますので、逆に、今日の議論がとても明るく積極的に聞こえたということなのでしょう。

ご存知のように、教員養成学部や教育学部は、ひどく難しい事態に直面しています。教員採用率が極端に落ち込んだために教員養成学部への入試もかなりやさしくなり、もともと教員になりたくない学生たちが、どんどん入っている。こんな学生には、教員という職業につながる教育学など学ぶ気はほとんどないのです。他方、ご承知のように今日の学校ではいろんな問題が一挙に噴出しているのですが、それにもかかわらず、教育学はきちんとした対応がほとんどできていない。教育学は自信を失っているのです。こんな悲惨な状況のもとで、教員養成学部での教育学教育は一体どうすればよいのか。私たちは、とても苦しい議論をかわしたわけです。

いくつか印象に残る議論がありました。たとえば、短大で保育を教えている先生の発表があります。多人数授業なのですがとてもやりにくいので、学生の実態を掴むために調査をしました。たとえば受講生たちがどんな友人関係をもっているのか。女の子ですから、3、4人のグループを組んでいる。次に、そのグループがどんな座席をとっているのか。その3、4人はほぼ固まって座っている。さらにこのグループが、どんな成績を取っているか。これもだいたい同じような成績で固まっている。授業に一人一人の学生が個性的に反応しているわけではなく、むしろ学生の側に授業を受けとめる一定の体制があらかじめ存在している。この体制に対してどうするかが問われるのであり、これを無視した授業はとても空しいのです。さらに、短大では教員が学生たちに、たんに授業するという役割だけで接していてすむかといえ、どうもそうはいかない。どうしても日常生活の相談に細かくのって上げることなしに教育活動は成り立たない、というんですね。小学校の担任の先生がやるような生徒指導面の仕事をしないと、どうしても授業それ自体が成立しない。こういう報告があったわけです。

このシンポジウムで私自身が引き合いに出した例があります。以前読んだとてもつらい論文の例で、そこには女子大での授業について書かれていました。著者は学生たちを何とか授業にのせようと苦労しています。いろんな手が用いられているのですが、とても笑えない涙ぐましい具体策を一つだけ紹介します。発問したら、300人ちかい受講生の全員にかならず手をあげさせる。全員に手をあげさせますから、当然、本当にあてられては困る学生もいるわけです。そこで、指名してもいい者はこういう手の上げ方をする。指名されたら絶対に困る者は、こういう手の上げ方をする。考え込んだら何とかかなりそうな者は、こうやる。あらかじめこんな約束をしておいて、必ず全員に手をあげさせる。そして発問と指名によって、授業を進めるわけです。これは、授業にコミットの感覚のもてない学生たちも何とかコミットさせていこうという、本当に涙ぐましい努力です。

先の短大の例もそうですが、この挙手の例もあきらかに、大学教育の個性化の一つの在り方を示しています。これらの実例は、女子短大、女子大のおかれている具体的な状況に何とか適合させようとする教育の在り方を示しているのです。先生方は、自分たちの状況にあった教育の在り方を一所懸命考え、何とか実現しようとしている。実に立派な個性化の実現の仕方であります。こういういわば対症療法的な個性化の仕方であれば、湘南キャンパスのような、とても見事に未来を先取りしたバラ色の個性化の在り方もある。状況の違いにそれぞれに適った仕方ではいろんな個性化の在り方がありうるということで、私たちはこの違いをきちんと踏まえて、考えていく必要があるだろうと思いま

す。

ところで、どうしてこんなに大学教育の個性化が強調されるのかという理由は、喜多村先生の最初のご指摘でほぼつきてると考えます。つきつめていえば、まず一つに、社会や国家の側から大学に対して、かなり高い教育要求がつけられている。創造的で独創的な人材の養成だとか、国際化や科学の高度化や情報化などの現代的課題に対応できる教育だとかです。とても高度な、むしろ高度に過ぎる教育要求が突きつけられているのです。ところが他方、大学の大衆化がものすごいスピードですすんでいる。喜多村先生は「学生の学習要求が多様化した」と指摘されましたが、「多様化」というのは遠慮がちでやさしい言い方であります。むしろ、大衆化にともなって学生の学習意欲は全般的にみて低下したと、はっきり言うべきかもしれません。今日では、学生に昔風の一種の教養主義といったものを期待することは、もはや誰にもできません。学生の学習意欲をあてにできなくなりました。事態はとても単純であり、一方で、かなり高い教育要求があるのに、他方で、学習意欲はひどく低下している。この二つの落差を、教育の努力でもって何とかして埋めないといけない。各大学は、その場その場に応じた教育の努力を試みて、高い教育要求と低い学習意欲のあいだの落差を何とか埋める必要がある。そここのところで、おそらく個性化について語られているのだと、考えるべきだろうと思います。

これも喜多村先生が指摘されましたが、結局、行政は個々の大学への面倒な指導や監督を放棄して、はっきり言えば見放しているわけですね。お前らで勝手にやれと。ゆっくり自分のグラウンドで、自分のやり方で考えなさいと。大綱化とは結局、規制緩和であり、自由化であるわけですが、それは基本的な責任は君ら自身でとれということだと思ふんですね。こうして個々の大学は、それぞれに適切な、つまり自分の場や分に応じた教育の努力を試みざるをえないわけです。これが、大学教育の個性化であるわけです。

しかし別の角度から見れば、個性化に向かう教育的努力は、個々の大学が、青少年人口の急激な減少という冬の時代に生き残るために、過酷な市場競争に勝ち抜こうとして、なされている。おそらくこう見ることもできるでしょう。この場合、個性化と言えば聞こえはいいわけですが、その実態は「商品としての差別化」です。この意味での差別化がうまくいって、学生という顧客を十分に魅きつけることができるかどうか。これが、個々の大学が生き残れるかどうかの大きなポイントになります。もっとも、エリート的な大学ならこんな差別化など別にやらなくても、ほっておいてもお客さんはきてくれますから、それでいいわけです。しかしそうでない大学にとってはこの差別化は、つまり自分自身を他の商品よりももっともっと売れる商品に仕立て上げられるかどうかは、はるかに切実な問題です。商品としての差別化の問題については実は、もっと突っ込んで考えたいんですが、残念ながらそんなことをしていると時間がなくなります。ここでは、問題の指摘だけをしておきます。

次に、個性をどう考えるかという問題に、論点を移します。個性は、さしあたってまず「与えられて現にあるもの」です。現にある個性としての私は、他の誰とも代替不可能であり、私は他の誰かではありえません。他の誰も、私という個性には代われないのです。けれども、この与えられた個性が、「個性化」という言葉のさす「個性」であるわけではない。個性化における個性とは、与えられた個性ではなくて、求められるべき個性です。個性という言葉を用いる際には、現に所与としてある個性と求められる理想としての個性とを、区別しなければなりません。別の言い方をすると、私たちは「個性化」という言葉でもって、「現にある個性」を何とかして「求められる個性」に高めようとする努力を指している。つまり、その場その場に応じて、自分の分において、個性の内実を変える努力を試みる。個性化とは、まさにそういうことであります。私たちは今日、大学教育においてこの意味での個性化がとてもみごとに成功した幾つかの実例を、お聞きしたのだと思います。以下では、この個性ないし個性化という主題の下で、なお考えなければならない幾つかの論点だけを、指摘しておきます。

まず一つ。大学教育の個性や個性化を問題にするなら、同時に、大学教育の共通性や普遍性も問題になる。このことに注意を向けたいと思います。個性化や差別化の達成は、さまざまな個性や違いをまるごと包み込み基礎づける「大学教育共通の理念の実現」と不可分です。共通理念を無視した個性化とは、たんなる逸脱でしかありません。個性化は、大学教育の共通理念が実現される具体的な一つの形でなければならないのです。この共通理念についても私たちは、ぜひとも深く考えなければなりません。個性化問題を離れても、大学教育の共通理念についてぜひとも考えなければならない、現実的理由があります。京都大学もそうですし、どこでもだいたいそうであるようですけれど、「教養教育」が大学人から見放されつつある。誰も自分からすすんで教養教育をやりたいがらない。まるでババ抜きの

パパみたいに、「さあ」と言って何とかほかに投げだそうとする。こういう状況ですね。これは結局のところ、ぜひとも実現しなければならない大学教育における共通理念、共通理想が見失われていることの一つの現れだとも思われます。

良く言われるのは、今日の大学教育では、学問共同体というフンボルト的な理念は、もう死んだということです。一定の根拠にもとづき、フンボルトのそれなりの読みによる状況判断でしょうから、そのかぎりではこう断言されてもやむをえません。しかし、それとともに一切の共通理念が死んだままでは困ります。大学という共通の場で生活する以上、何とかして何らかの共通理念を生き延びさせなければなりません。この点、私たちのセンターでも今後繰り返し考えてゆきますが、ここではおそらく「新しい教養主義」といったものをめぐって考えなければならぬでしょう。ただだんに個性化、個性化と繰り返すばかりでなく、個性化を括ったり基礎づけたりする共通の理念についても、じっくりと考えなければなりません。それも、誰かが上から与えてくれるのを待つのではなく、現場で個性化をめざして努力している人々がすべて、その場でその場で同時に共通理念をも組み立て直していく。こういう地道な努力が必要なのでしょう。ともあれ、共通理念についても考えなければ、議論はとても偏った一方的なものになると考えます。

それからもうひとつ。今日のお話では、個性化への途中経過についても幾分かはお話がありましたが、大半は、個性化の成功した以後のお話でした。本当をいえばお聞きしたいのは、個性的な教育システムを作っていく具体的なやり方であり、もっといえば、その際一番苦しいところや障害は何かとかということです。私たち京都大学でもそうですけれども、何とかして教育を良くしたい、一生懸命みんなで連携して教育を改良していきたいと考えます。しかしこの呼びかけを、多くの人はなかなか受け取ってくれない。手を差し出しても、握り返してくれない。これがとても苦しいわけです。センターに赴任して痛感しているのは、大学の教員は誰でも教育の内容面で専門家であるということです。何を教えるのかについては、他人がけっして口出しできない専門家ですから、上からこんなふうにするべきだと言ったり指導したりすることは、論外なんですね。だから教育組織をつくろうとすれば、上から指導するのではなく、横から手を伸ばして握ってくれと繰り返し呼びかけるほかはないと思います。しかし、まっとうな握り返しがあまり期待できない以上、こういうやり方で果してどこまで頑張れるか、とても苦しいなという気もしています。

一般的に言って、教師集団が教育の組織化をすすめていく大きなきっかけは何かといいますと、みんなで大きな問題に直面することです。あちこちの現場に行ってみて、教師集団が光輝く場面に何度か出会いました。たとえば学校がめっちゃくちゃに荒れている。こんな時には、教師集団は必死になって力を振り絞って頑張りますね。もうひとつは、文部省の開発指定校になって3年間ぐらいの期間で、新しい授業を試み、数多くの文章を書き、研究会や発表会などを繰り返しながら、是非とも具体的で目を引く成果を出さないといけな。こんな場面でも、教師集団は輝いています。これははっきり言えば、お祭りであります。開発指定校で成果をだそうと頑張るとか、荒れた学校で何とかしようと頑張る。お祭りであります。これと同じように、たぶん新しい理念を掲げて、新しい学校をつくったりする場合にも、教師集団は力を出し切って頑張れる。こんな場合が、大学でもたしかにあると思うんですね。ただ、いつもその後の状態が心配になります。学校の荒れが治まったあとの中学校なんかはある場合とても惨めで、祭りの後のようなわびしい、そして時には危険な状態がつづきます。非日常の祭りが肝心であるわけではありません。祭りのあと延々と続く日常生活でどうするかということこそが、実は、本当の勝負所なのです。

ぱっとしない日常とのかかわりで、もう一度話をもとに戻しますが、大学において新しい構想や新しい組織を実現していくという華々しい話しは、それはそれでいいわけなんですけれども、もっと大事なものは日常の組織化です。この組織化は、教員の仲間たちに向けておずおずと手を伸ばして何とか握ってもらおうとするという、はなはだ冴えない連携の取り方を、惨めなだけでなく何度も繰り返し繰り返してやっていくしかないだろうと感じています。私のコメントまではずいぶん前向きな積極的でポジティブな話でありましたので、バランスからいって私は、少し惨めな話を付け加えたということです。以上です。

## その他の議論

(福井センター長)

どうも有り難うございました。以上でご講演二題、コメント三題をいただきました。この後、時間の許す範囲で質疑応答、ご討論をお願いします。これをまとめて当センターの梶田叡一教授が総括することを予定しています。皆様方の活発なご討議をお願いいたします。

(河野教授・総合人間学部)

高等教育政策のご専門家です。喜多村先生に質問をさせていただきたいと思います。最後にコメントされた田中先生のご発言とも関係があるのですが、今回の大学教育フォーラムの主題は、大学教育の個性化をどうするかという大問題です。総長先生もおっしゃいましたように、大学教育はたとえば、大衆化へ応え高度な教育要求へ応えるというある種の矛盾と申しますか、相反することを要請されているように思います。京都大学のような総合大学でも、もはやすべての学生のニーズには対応しきれなくなっていると思うんですね。その時にどうするかということで、田中先生はかなり批判的、悲観的なことをすこしおっしゃったように思うんですね。

喜多村先生のお考えをお聞きしたいのですが、いわゆるダブルスクールというのは、不可能なんですか。たとえば、単位互換というわけで、ある種の規制緩和が行われておりますが、これはかなり専門教育的な部分に限られています。はっきり言いますと、京都大学でたとえば実用法学をどうするか、コンピュータリテラシーをどうするか。田中先生も少しおっしゃっていましたが、そういうものを京都大学で集中的に教えるような教官体制はないんですね。これを、ダブルスクールがある程度行っていますね。このようなダブルスクールを公認するようなかっこうで高等教育を再構築することは不可能なんですか。このことをお聞きしたいと思います。

(喜多村先生)

私がお答えするのが適当かどうかはわかりませんが、先生ご指摘のように、たとえば、英検の一級や二級を持っていれば英語を免除するとか、放送大学で教養科目のかんりの部分を代替するとか、学位授与機構で単位を認定しさらに学位を認定するとか、そういうような一種の、なんと申しますか相互互換性という意味では、すでに先生のおっしゃったことは一部現実になっていると思うんですね。これからも、おそらくどんどん盛んになると私は思います。

先ほどもソフトという話が出ました。ソフトというのは、早い話が人間だと思うんですね。ハードはどんどん発達していくわけですが、その情報を発信する、あるいは知識を発信する人材というのは、あくまでも限られています。高等教育では、そういう人材や優れた知識を確保しなければならない。しかしどんな総合大学でも、世界の頭脳の全部を確保するわけにはいかない。あるいは、日本のあらゆる分野でトップであるということは、京都大学でも東京大学でもできることではなくなっている。そうしますと、たとえばサテライトを使って外国から授業を輸入するとか、放送大学のようなものを利用するとか。あるいは、こういうことまで大学でいちいちやらなくても、英会話なんかはむしろ何とか学院に行って会話を習った方がよっぽどいいと。現に学生さんたちはよく知っていて、ダブルスクールで専修学校に行って就職の仕掛けをする。こんなことが実際に起きているわけです。

もうひとつと言わせていただきますと、日本の教育システムというのは非常にうまく二重構造になっています。大学が表の門ですと、企業内教育とか専修学校などが裏の教育になっています。学校教育がたてまえの教育だと、塾とか予備校が裏の教育になる。両者が非常にうまくサポートしあって、全体的な学力を高めていく。このような補完システムがとてもうまく発達している社会だと思うんです。今日もお話が出ましたが、コンピュータがどんどん発達するとか、ネットワークが発達するとか、メディアが発達するとか、そういうことが追い風になって、先生のおっしゃるダブルスクールや、時間や空間を越えた学習経験の交換などは、これからもますます盛んになっていくんじゃないかと思います。

もっとも、そうなったからといって大学がいなくなるかという話になると、これは話が別です。もしそうなったら要らなくなるようなら、大学は減じるほかはありません。どんなにテクノロジーが発達しても、いかにテレビ会議が発達しても、人間と人間との対話とか、論戦の意味はなくなりません。さらにいえば先生の人格的な影響力とか、学生との交流とか、学生同士の交流とかの教育的価値も変わりません。教育の大きな部分は、face to face でなければ成立しないと思っておりますので、そういう部分は必ず残っていくと考えています。

おっしゃったようなダブルスクールの状況は、これからはますます目立つと思いますし、今もなおその障害になりかねない規定がございましたら、いわゆる規制緩和でそれはどんどんはずれていくんじゃないかと思います。現にこの間もたとえば学校選択などいろいろな提案をしていますけれども、そういうことがどんどんおきてくるんじゃないかと思っています。

(鈴木正教授・名古屋経済大学副学長)

ふたつお伺いしたいのですが、お伺いする前にまず、僕の思っていることも申し上げて、お伺いしたい。

今のダブルスクールについて、先日東京のある会合に出た時に、これは学生のニーズに応えるという面もあると思うんだけど、ある大学の学長が、自分の大学の学生に英語の能力をつけさせるために、なんと大学の校舎を無料で貸して、同時並行的になると述べました。これについて京都のある大学の先生が、それはその大学の英語の教員に大きな抵抗をもたらすのではないかとおっしゃいました。私は、ダブルスクールについては、大学としての主体性でどう考えるかということを、もう少し深めていかなければいけないと思います。学生が自発的に大学が終わってから、あるいは大学の授業がない時に、適宜どこかの専門学校なりに行くことは、それはまったく自由な話で、議論する必要もないことだと思うんですが、ダブルスクールというのはだんだんと、何と言いますか、強化していくとそういう面がおこるのではないかという気がするんです。先の学長は、「よそへ行くには通学のお金がいるだろうけど、自分の学校でやれば学生は通学の費用がいらないだろうから」とおっしゃいました。学生にメリットがあることは事実だと思うんです。私の質問の一つは、大学としてダブルスクールについてどんなふうに考えていくべきか。大学の主体性からどう考えていくべきか。このことについて、講師の方にお伺いしたい。これが一点。

2 番目は非常に単純なことですけれども、湘南藤沢校舎で行われている学生による授業評価については、何度もお聞きして、全面的かつ包括的にやられていることについて、いつも驚嘆するんですが、これに年間、職員は57人おられるということだから、57人の人がいろいろとやってくれるんだらうけれども、単純にお金でいうといくらかかるのかということ、聞きたい。

(梶田教授)

それでは、2 番目の問題は後で井下先生にお話をいただくことにして、最初の問題、今ダブルスクールの問題が出ていますが、単純なダブルスクールの問題よりも少し幅が広い問題をはらんでいるような気がいたします。もしこの問題で、他にご発言がございましたらお願いしたいんですが。

(山本・経済学研究科大学院生)

ダブルスクールといいますと、専修学校になります。そもそも高校を卒業した後に行く学校といたしましては、大学、短大、専修学校、大学校があります。いろいろありますけれども、その中でそもそも大学とは一体何なのかと。専修学校やその他のものと比べて、大学とは一体何なのか。大学教育のそもそもの枠組み自体が、今個性化ということていろいろ多様化しているんですが、その中でもやはり、これら専修学校でも、あるいは大学校でもない、大学であると。学位が取れる大学である、その大学とは何なのかというところが問われていると思いますので、その点に関してお聞きしたいと思います。

(梶田教授)

他にいかがでしょうか。それでは今3人の先生から、ダブルスクールということと関連して実はもう少し大きな問題が提起されたような気がいたします。先ほど少し田中先生の話がありましたので、田中先生から少しご発言をいた

だいて、あと講師の先生、あるいはコメンテーターの先生から、お話をいただきたいと思います。

(田中教授)

後の問題の方からお話しします。「大学とは一体何なのか」、「専修学校と区別してどうなんだ」ということを問われました。おそらく僕らが直面している一番大きな問題は、大学とか専修学校とかを区別する境界線がどんどん曖昧になっていっているという事態なんだと思います。古典的な意味で大学はこんなものなんだという定義を出してみても、仕方のない状況に来ているのだと思います。つまり、問題なのは、僕たちが、大学という名称の中に、専修学校的なものから研究大学的なものまで全部含めて包括して、いろいろなものがぶちこまれてくるという事態に直面してきているということだと思ふのです。

ここで大切なことは、大学を専修学校と区別してどうだというのではなくて、こういう事態の中で、大学というものをどういうふうにもう一度定義し直したらいいのかを、問うことです。こんなふうに問題を立て直していく必要があるという気がしています。僕の方に、今そのことについての答えがあるかといったら、ちょっとなかなか難しいので、今のところは、そういうかたちで問いをたてるべきじゃないかなということしか言えないのですが。

それから、前の方の問題のダブルスクールですけれども、これも理論的な議論だけではきっちと割り切れない問題です。こういう問題を考えますと、教養教育の中の語学の非常勤率がどうだとかという話がぱっと頭の中で浮かんできて、ストレートに切ることがなかなか難しいわけです。そこを、たとえば一般教養としての語学教育というのをどう考えていくのかという理念のあたりから、もう一度考え直す必要があるんじゃないかということが一点。

それからもうひとつ。大学を共同体と考えるとしますと、非常勤率が50%以上ということになると、その教育は共同体の枠の外にあると思います。そういうことを含めてどうするのかという問題もある。だから、先ほどおっしゃったコンテキストで言いますと、「ダブルスクールがどうなんだ」という単純な問題ではないという気がして、なかなかストレートに答えにくいなというかんじがあり、困ります。

(梶田教授)

他の講師の先生方でいかがでしょうか。

(井下教授)

ダブルスクール。考え方だと思うんですが。今藤沢キャンパスの前に駅前留学とかいって語学教室がオープンしたとしますね、キャンパスの英語の先生方が、その時にどう感じるだろうかと思ったときに、特定の英語学校がどういいうことではないんですが、あまりそれでびっくりしたりはしないと思うんですね。大学で外国語教育をやるということはどういうことなのか、もう一度そこに立ち戻って考えるいい機会だろうと思います。私の場合は社会心理学、駅前社会心理学留学とかいってキャンパスの向こう側にできたとします。面白いと思いますね。ぜひそこを勝負したい。そのくらいでない。結局そんなことでおたおたしてるはずがないと思うんですね。それが希望でもあり、そうであって来たという自負心もあると思うんです、日本の大学のすべてが。別に、いわゆる街のスクールのことを軽蔑しているわけじゃないんですが。

自分たちが大学で一体何をしようとしてきたのかということを振り返ったときに、そこで逆に私たちに足りなかったものもあるのではないかと。売り上げについての無感覚、コスト意識の無さ、そういうものはやっぱり私もありますね。つまり100人に教えようと、400人に教えようと給料は変わらないんです。こんなことがあっていいのかなと、素朴に思うわけです。労力は明らかに違う。そういう計算が何となくできない。できないというか、システム的にお金のことがよくわからないということがあるんですが。そういうかたちでの報償システムも、大学のシステムの中にビルトインされていないわけです。そのあたりから考えていかないと、マーケットメカニズムにのっている部分とのない部分があるし、のせられる部分とのかせられない部分があると思うんです。その整理をしないで議論をしているから、話がいつもどこがポイントかわからない、そういう感じがちょっとしているものですから。ダブルスクールの話は、これからどんどん活発にいろいろなところで議論をしていくすばらしい議題というか話題だと思います。

(梶田教授)

他にありませんか。

情報提供ですが、今、喜多村先生が、制度的にいろいろな工夫をされているというお話をされました。インターネットで文部省のホームページを開きますと、いくつか最近の審議会とか、いろいろな委員会の報告が出てくるようになっています。別に私は文部省の宣伝をしているわけではないですよ。便利だから言っているんです。そういう中で、高等教育におけるマルチメディアの活用という報告書も入っているはずですよ。私もメンバーをいたしました。今大学レベルは通信教育で学士まで取れるわけですが、修士、博士も通信教育でとれるようにするというかたちで、大学の設置基準を改正する方向性が出されております。こうなりますと、通信教育でということは、実質上ダブルかトリプルかということを考えていくことにつながると思います。これがひとつ。もちろん単位互換もこれからもっともっとひろく、今まで以上になっていくということになっております。

もうひとつ。私どものセンターでいくつか調査をやっているわけですが、まだレポートにはなっておりませんが、京都大学の卒業生調査をやりました。法学部、医学部、工学部、文学部の4学部を選びまして、2年前に卒業した人、12年前、22年前、32年前、42年前ですかね。新制になって最初が42年前ですからね。それを全部調査いたしました。これは今ほぼ結果が出て、来年の春にはレポートになることになっていますが。これによりますと面白いことに、一番はっきりしているのは工学部なんです。2年前くらいの卒業生は、京都大学での教育に満足しているというのは、4割くらいしかいない。しかし京都大学の工学部を出てよかったと思っている人は、8割くらいいるんです。これは非常に面白いんです。教育に満足しているというのはどんどん落ちている。こんなことをここで言っているのかどうか分かりませんが、内輪だということでデータをそのまま言います。医学部が面白いんですが、あるところから落ちてたんですが、今下げ止まりになっている。文学部は昔から同じ。あそこは教育なのかどうかはわかりませんね、文学部は。私も文学部を出ましたけれど。いたというだけかもしれません。ということで、非常に面白かったのが、もう一度言いますが、最近の卒業生、これは工学部の特徴ですが、教育には満足していない、工学部の中の教育には満足していないけれども、出たことには満足している。どういうことなんだろうか。つまり看板と実質に落差がある。こういう問題があります。

ここで思い出すのは、古き良き時代になるかもしれませんが、民族博物館の梅棹先生が、あれだけの仕事のグループを作られたのは、楽友会館で研究会をやって作ったわけです。彼は大阪市立大学かどこかの先生だったわけですが、それはほとんど関係なく、つまり学外でやっていたわけです。もっと言うと、今西錦司先生、56歳で初めて常勤の教授になられたわけです。それまではずっと非常勤講師で。しかし今西先生の50代といったら大巨匠で、弟子という人たちは、京大や阪大やこのあたりの教授になっておられたわけですが。あの学派というのは、研究が制度的なものの外にできていたわけです。このダブルスクールという問題が、非常に難しい、しんどいところは、学問とか研究とか、あるいは力をつけるという事が、現実にとどこで起こるかということと、どこで認定されるかということと、どこの看板で世の中をわたっていくかということが、かなりこれは別の話じゃないかと。少なくとも京都大学は非常にそのところの違いが、調査でわかるということ、情報提供いたします。

もうひとつだけ。京都大学の4回生の悉皆調査をやっております。これも今データの集計が進んでおりまして、来年の春にはレポートになります。その中に、京都大学の4回生悉皆ですから、10学部全部の4回生について全員きいているわけですが、どの程度のダブルスクールを、京都大学の学生の場合やっているかという実態も出るようになっております。これは来年のこういう際にご報告したいと思います。情報まで。

それでは他のことでもお願いします。

(河野教授・総合人間学部)

できるだけ端的に言ったつもりなのですが、少し補足させていただきます。

「大学教育とは何か」ということを、専修大学やその他のものと比べて、もっときっちりと理念的に規定しなければいけないというような結論は、こういう教育に関する委員会ですら必ず出る感じがありまして、どうも私は教育とは全く無縁の総合人間学部からきておりますし、私の専門も全く違いますので、そういう印象を受けたのですけれども。田中先生がおっしゃったように、そういう理念は、私の理解では昭和24年に新制大学発足以来、「一般教育とは何か」



ということで延々と議論をされてきたと思うのです。それが破綻したからこそ、今すべての大学で一般教養学部、教養部というのがつぶれたわけです。その先端をきったのが、この教養部だったのかもしれませんが。そういう経緯を抜きに、今さら「一般教育とは何である」という結構な理念を述べてみても、私はちっぽけすぎると思います。

もうひとつ、ダブルスクールが語学の先生のプライドを傷つけるのではないかという感覚のことをおっしゃったのですが、私のすぐ隣には同僚として語学の先生がいらっしゃるわけですから、けっして私はそういう先生のプライドを傷つける意味で言っているつもりはありません。またそういう先生方がそうではないというのが、私の理解です。そういう先生方は大学の語学というのは、実用語学でもないし、ましてや専門の原書を読むための専門英語でもない。専門英語というのは、専門の学部の先生がやってくればいい。実用語学が必要だったら、どこかの専修学校に行ってください。そのようにおっしゃっているわけですから、そのことに関しては問題がないと思うんですね。それでも厄介な問題になるのは、要するにテリトリー意識があるからなんですね。具体的に言いますと、要するに語学の先生の定員が減るじゃないかと。私はこれを擁護することはできないと思うんですね、一般論としてですよ。ダブルスクールというのは少しオブラートに包んで言ったんですけれども、ですから本当におたずねしているのは、単なる語学教育は大学教育で必要ないということをはっきりと言いきれますか、ということです。

(梶田教授)

ダブルスクールという話と少し性格が違うかもしれません。語学教育の問題提起が今あったということで、もう少し何か。

(堀田明男教授・静岡大学理学部)

私は、アメリカの生活、マサチューセッツの M. I. T. とか、そういうところの経験から、ひとつ質問と、ひとつ簡単なコメントをしたい。

大学教育は、その大学大学にとってひとつの戦略だと思います。それが個性だと。喜多村先生や他の先生がおっしゃったように、M. I. T. でさえも、いわゆる学習能力にばらつきがある。それをどうするかというと、4分割ぐらいして、それを戦略的にきちんと扱うのです。トップ25%の学生を同じクラスとして、将来大学院に向けてものすごく特殊な教育をするとかね。それから一番下のダメな25%は、補習教育をするとか。いろいろなやり方で戦略的に扱っているんです。そういう戦略は、それをいろいろ日本でやっても、田中先生じゃないけど、手をさしのべてもなかなか手をつないでくれないという悲惨さは、あるんですけど。ただ私のところで基礎教育というか、理工系の物理数学化学に関しては、先生方がだいたい心を合わせて、そろそろのってきそうだなと。それが私のコメントです。

それからもうひとつ、質問は、喜多村先生にお聞きしたいのですが。先ほど平成の20年くらいになると、大変な状態になるといわれました。喜多村先生のプリントの一番下に、大学の存続に関する国民への accountability と記されています。M. I. T. は、ある財源が必要だということ、素人にもわかるように説明をして、うちの教育と研究はこれだけだと知らせます。こういうものに関しては、たいへん優れた文章を書くんです。ですけど、日本の場合には、書かない大学の方がいいという感じなんです。喜多村先生、長い経験の中で、特に日本の大学にあわせてこういうことで、少しコメントをいただけたらと思います。

それからいちばんはじめに私がコメントしたことに関して、田中先生の「ゲー・チョキ・パー」ではなくて、やはりその大学の、京都であるならば京都の理学、京都の法学の個性的な教育が必要です。学生さんが京都で学んでよかったということと、京都大学のブランドを背中につけていくことが、できる限り近寄るような戦略のようなことが、日本の大学の中ではできないのでしょうか。先生は教育のベテランですから、そのところを少しお願いします。

(梶田教授)

今、堀田先生から出していただきました問題に関連して、どなたかコメントなり、あるいはご質問なり、ありますでしょうか。

喜多村先生、お願いいたします。

(喜多村先生)

accountability のことですが、アメリカの大学では先生のおっしゃるとおり、accountability は、おそらく20年くらい前から、非常に強く言われていて、その使ったお金に対して、有効に、間違いなくこういうふうに、しかもこういう実績をもって使いました、ということが非常に厳しく求められて、そうでないと政府がまた次にお金をつけない、というようなことがありました。

日本の場合は、そういう状況が、つい最近までそれほど強くなかったわけであります。しかし最近、ご承知かと思いますが、ついこの一月ほど前でしょうか、情報公開法要綱という、情報公開法を作る要綱の中に、「説明責務」という名前で、accountability の訳語が出てまいりました。その趣旨は、あらゆるパブリックな機関というものは、国民の資源を使用しているのだから、その有効な使用については絶えず説明する必要があると。合理的に説明して、それを納得してもらう必要があるということで、わざわざ accountability という言葉を使って、それを、たしか「説明責務」という訳語だったと思いますが、翻訳しております。

これは実は、日本でも accountability という言葉を使ったか使わなかったかは別として、かなり前から問題になっております。

ひとつは、国立大学に関しまして、いったい国立大学というこういう形態が、なぜ必要なのかと。特殊法人にした方がいいんじゃないかと。こういう問題は、20年前の中教審答申、それから1970年の OECD の調査団の勧告にもすでに出ていんですね。臨時教育審議会が1980年代半ばにできて、そこでもかなり問題になりまして、危うく特殊法人になりかけたのを、文部省および委員会が一生懸命火消しをして、止めたと。おそらく今度、財政難のこういう状況でありますから、またそういう問題が出てくると。国大協はちょっと覚悟をしているみたいですね。そういうことについて、どうやってディフェンスをするかと。つまり、そのくらい世間は進んでいるわけです。進んでいるというか、そういうところまで来てしまったと。今まで日本がなぜそうならなかったのかというのは、ひとえに財政がそれほど厳しくなかったからだというふうに、僕は考えております。何とかしてパイプカットをして、少しでも赤字財政を抑えないといけないという状況になってくれば、これはもう必然的にそういう議論が起きてきまして、これは大論戦になるんじゃないかということが、私の予測です。国立大学はそういうことですね。

私立大学も、実は私学助成の問題があります。これまで度々、私学助成はそもそも憲法違反じゃないのかということから始まって、なぜ私立大学に国民の税金を助成しないといけないのかということで、絶えず問題になっています。それから、私も今私立大学に勤めておりますが、先ほど井下先生のご紹介のあった授業評価なんかも、学生の「こんなに高い授業料を払っているのに、我々の意見を反映するところはどこもないじゃないか」という意見への対応の意味合いが強いですね。少なくとも私の知っている東京の私立大学では非常勤を頼むときに必ず「休講の際には、必ず連絡いただかないと困ります」ときつく言われるわけです。アカウンタビリティを求める傾向がかなり強くなると思います。親御さんはよく「なぜ大学になったらあんなに勉強をさせないんだ」といわれますが、一生懸命「こういう学生の自主性を云々」とかということで、抗弁している。こんなことはいっぱいありますし、それから卒業生対策みたいなものもずいぶんやってらっしゃいます。

いろいろなかたちを取って一種の accountability が、国立私立を問わずに強まっている。だんだんアメリカみたいになるんじゃないかと。もっとすごくなるとイギリスになると思います。イギリスは、それだけ財政難が最初からあるから、もっと厳しく出るというふうに思っています。

(梶田教授)

他に何かありませんか。講師の先生方がでしょうか。

今のことに関連したことでしょうか。もしそうでなければ。

(山谷さん)

一般市民の目線から大学がどう見えるかという話をしたいと思います。accountability に関係があります。

先ほど喜多村先生は、大学教育、高等教育というのは非常に重要であると。いろいろいい面もあるよという話につなげて、コストがかかると。誰がコストを負担するかという問題が重要であるというお話でした。私も昔は理系の

学部におりましたから、そのことはよくわかるのですが、今一般市民の目線からみると、大学というのは大きなキャンパスを持っているし、建物は大きいし、人的資源も物的資源もいっぱいあるんですね。ですから、そういう意味では、大学は accountability という言葉はあるかもしれないけれども、有効に利用されていないということを、私は申し上げたい。実例を申し上げた方がいいと思います。

私は最近、京都アイネットというのがありまして、京都アイネットをダウンするんですね。それで京都大学と立命館大学のネットワークに入ろうとしました。しかし、それは大学関係者しか入れないということで、拒絶されたんですね。ですからガードがきついわけです。そういう話からもっと進んでいきますと、私は京都大学、たくさん京都大学の方おられるから、実例としていいですけども、京都大学の中央図書館に本を見にいきました。これは予め庶務部の然るべき人から、電話をしてもらって行ったんですけども、入口で身分証明書というか、カードがなければダメだよということで、断られたわけです。大学の図書は誰のものかという議論をそこで相当しました。

それからもうひとつ。これは私が、京都大学のいろいろな教員に私の疑問、質問を手紙で前もって書いて、「あなたに会いたい。意見を聞きたい。」ということで日時を指定してOKをとって、何度も行きました。ところが、たいい場合は「忘れた」と言われます。あるいは違う人が来て断られますね。これはものすごく不愉快です。

それからもうひとつ。私は最近病院に入院しました。よくインフォームドコンセントということがいわれますね。私が医局に行って「本を見せてくれ」と言ったら、結局医局の人が「これは俺のものだ」と。大学の備品なのに。あるいは科研費で買ったかもしれないけれども、「俺のものだ」と。図書館は、学生が何十万も授業料を払っているんだと言いますね。これは私は、納税者からみて、非常にけしからんと思いますね。ですから、僕は京都大学の国費というのは、そういうことなのかなあと。他の大学はもっと公開的です。ダブルスクールの問題だって、何か単位を与えるという話だから、ちょっとこんがらがりますが、そうではなくて、英会話を勉強したいとか、お花を勉強したいとか、仏像の作り方を習いたいとか、大学にたくさんある教室を使って、あるいは日曜日でもいい、そこで外部の人が来て教えたらいい。アメリカはやっています。僕はそういうふうにしたらいいと思います。意見です。

(梶田教授)

有り難うございました。今のコメントに対して何かあれば。

(山岸さん)

山谷先生には広島大学時代にたいへんお世話になったんですが、相変わらず舌鋒は衰えておられない点、非常につかしく思いました。

先生のおっしゃることは全くごもっともですが、ただ私はこういうふうを考えております。もともと大学は、今さら釈迦に説法ですけども、エリートの、一握りの選ばれた知的なエリートを教育するという教育の機能から出発したわけです。それからだんだん19世紀のドイツになって、研究の機能を持つようになった。それが、今度はアメリカの世紀、20世紀になりますと、社会サービスの機能を持つようになった。これは各国によってそれぞれ発展段階が違うわけです。ですから、先ほど申し上げましたようなアメリカは、社会サービスとか、地域に密着した機能を非常に強く持っておりますので、これは州民、市民が作ってくれた大学なんです。そのタックスでもって成り立っている大学なんだという考え方が、非常に強いです。日本の大学、京大でもどこでもそうですが、国立は国がつくっているんであって、その地域にサービスするというのは、二次三の次である。たまたま国立大学が、京都におかれているだけにすぎないのであって、これはあくまでも国のものだ。あるいはインターナショナルな学問をやるのが、我々の機能だという考え方が非常に強いと思います。

ところが、これからだんだん、先ほど大学とは何かというご質問がありましたけれども、それと関わって、つまり一体大学と大学でないものを区別するものは何なのか、という大問題があるわけですが、これは、一応今は多様化という言葉でごまかしているわけです。ごまかしているということは、逆に言いますと、いろいろな機能を大学は背負わざるをえなくなってきたということだと思います。ですから、単にエリートの教育をやっていくことだけが大学というのではなくて、もっといろいろな機能を果たすべきだと。いわゆる市民や、納税者からの要求というのは、これからどんどん強くなっていく。その場合に、どこまでが大学ができることであり、どこまでが大学にできないこと、

あるいはすべきでないことかというのが、これから我々が十分に、十分にというか、必死になって考えないといけないことだと思います。そういう意味では、僕がひとつだけ、名古屋大学が、私の友人が図書館長をやっているんですけども、あそこは日曜開館と、市民への解放をやったんですね。ですから、そういう門はだんだん広がってくるというふうに、私は思っております。

(梶田教授)

今のことに関係しておりますか。

(河野教授)

総合人間学部、旧教養部の一部の建物は100%解放区になっております。そういう意味で、山田先生がいかなるかっこうでお入りになって、いかなる目的でお使いになっても、誰も阻止はいたしません。そういう現状であるということをお伝えしたいと思います。なぜそうなるかといいますと、京都大学の場合は、西部講堂に学生用の建物・ボックスがあったわけですが、それがもう十数年前に焼けましたけれども、その後、プレハブその他を含めて代替措置は一切やっておりません。それから、旧教養部棟にやはり学生の建物があったんですけれども、それも焼きました。これも全く代替はありません。駐車場になっただけです。それから、つい最近もご存じだと思いますけれども、寮の一部が焼けて、オーケストラボックスが焼けました。たぶん京都大学は何もしないんじゃないかと思いますが、私が一番恐れたのは、その連中が再び旧教養部棟に進入してくるんじゃないか、ということなんです。これは阻止できません。はっきり言わせて。入試の前だけはさすがに教官が数人見回りをいたしました。シンナー少年には、お願いして何とかかんとか出ていただきましたけれども、そうすると10時頃学生がいなくなるんですけれども、今度は新たな人がやってくるみたいなんですね。深夜の11時頃、バイオリンを提げたおっさんがやって来て、どうやら練習をする気配なんですね。これは、明日入試だからやめて欲しいということをお願いしました。たぶん普段は練習をやっておられると思うんですね。これをもって大学公開とおっしゃるならば、それはそれで結構なんですけれども、しかし、やはりそこで迷惑をしてる正規の学生なり、研究室を持っている教官なりがあるわけですし、さらに、時たまシンナー少年の不法侵入、教官室への不法侵入も起こるわけですね。そこらの歯止めというのは、一体大学の公開とおっしゃるときには、大抵はいいところだけをおっしゃり、またこれは性善説にたっておられますけれども、少なくとも京都大学の一部はそうでないということだけは、ご認識していただきたいと思います。

(梶田教授)

有り難うございます。これは議論をしだすときがありませんし、両方の面からまた考えていくことにします。時間が残り少なくなってきましたので。

(石谷さん)

社会人学生の立場から、発言をさせていただきたい。私自身は、教員の経験が長いのです。大学の先生方も、いよいよ学生に教えるのにご腐心になっていらっしゃるということがよくわかるわけですが。学生さんは私語をしますし、ジュースは飲んでるし、途中で入ってきて途中で出てしまう。私は、もつと先生というものはきりっとして、中身で勝負されたら十分に学生さんはついてくると思うんです。

長尾先生と、立命館大学の向井先生にもちょっとおたずねしたいと思います。先ほど長尾先生は情報教育についておっしゃっていましたが、私は一番問われているのは、情報教育のそういうハード面、ソフト面ということですか、ツールとかそういうことよりは、「今情報とは何か」、あるいは「マスコミで何が問われているのか」ということを、情報教育の中でどのように学生に教えることができるかということ、長尾先生は言われたのかもしれませんが、私が聞き漏らしたのかもしれませんが。

それから大学で今問われているのは、大学の理念ですね。東大とか京大とか、エリートの学生さんを育成しているという過去の、明治以来の非常に伝統的なことがあるのですが、厚生省の汚職事件なんかをみますと、「なっとらへん」と。そんなもの、実際国民の立場からみたら、一体何をしたはんねんと。大学の先生は一体何を教えてきはった

んやと。そういう点では、私は立命館大学の土曜講座というのが、非常に、戦後三千数百回の伝統をもって、いつ土曜日行っても無料で公開講座が開かれていると。しかも、私は公平に見まして、非常に内容的に、テーマがそのつど毎月毎月タイムリーに設定されていると。こういうものが他の大学にもだいぶ増えてきました。公開講座も、女子の短期大学とかいろいろなところで生き残りをかけて、中にはある私大なんかは、公開講座を聴きに行ったら、テレホンカードを一枚添えて、「ご苦労さんでございます」というようなことをやっている。もうそこまでやらないといけないかということですね。そういう点で、向井先生には、私は聴いていて、伝統のある土曜講座、これによって市民は大学の先生をやっぱり見てるんです、チェックしているんです。講義のレジメを見ただけで、「この先生は」というふうに思う、わかるんです。レジメが、いかにその先生が、よく丁寧にわかりやすく、内容的にやっていただいているかということがわかる。

それからもうひとつ。おしまいの方にまとめとかいうのがありますが、自分の意見をほとんど書いてらっしゃらない。これは、もちろん立命館だけということではありません。レジメに自分の意見があまりでない。誰その学説はこう、誰の学説はこう、引用されるのはいいけれど、自分はどんな意見なんやと。そういうことをあまり言われたい。これでは大学の存在価値が問われると。これは人文系、社会科学系、理工科系、自然科学系を問わず。今問われているのは、やっぱり先生の話をつつも聴きに行って、「ああ、よかったな」と言って帰ってくる、そういう点で大学の存在価値。今日のテーマは本当に大学の教育の個性化だけれども、私は大学の先生一人一人の個性化ですね。本当にユニークな、一匹狼でも結構ですわ。そういうことを言われることで、教育が問われていると。

質問やら、ご意見やらで、たいへん失礼なことを申し上げましたけれども、よろしく。

(梶田教授)

有り難うございました。最後ちょっと長尾先生と向井先生にお願いしたいと思います。

(長尾教授)

今ご質問くださった場合の情報というのは、たぶん学問全体を指すんじゃないかという気がするんです。つまり、いろいろな学問を大学で扱っていますけれども、それをある側面から見ると、すべての学問が情報を扱っていると。こういうことになるかと思います。その中でいわゆる情報処理教育と言われているものは、そういうものをいかに上手く扱ったり判断したりするかというための、技術的な基礎訓練を与えるというか、基盤を支えるというか、そういったレベルのことを、どういうふうに学生に教えるかということなんじゃないかと思うわけでありまして、したがって、いわゆる情報処理教育の中で、今おっしゃったような情報とは何かとか、社会における情報はどういうことになっているとか、いろいろなそういう問題もある程度は触れて教えて、現在教えてはいただいているわけなんですけれども。そういうトータルなことというのは、やはり4年間の大学教育全体の中で訓練されて、学生は育っていくというふうに見るべきだと考えております。

(梶田教授)

有り難うございました。それでは向井先生お願いいたします。

(向井教授)

この機会に、先ほど話題になったことで、外国語のことでみなさん必ずしも発言のなかった点で、立命でも課題になっていまして、二つの方法で取り組んでいます。ひとつは全学機関の中に改革委員会風のものがあるんです。もう一つ、大学教育研究室に外国語教育FDプロジェクトがこの4月からできまして、最初やりましたシンポジウムが今、本になっています。私の理解では、専門教育や一般教育のなかで外国語教育についての学生の満足度とか評価を見ましても、外国語の評価はそんなに悪いわけではない。そうではなくて、国際化時代という今の時代に、大学としてどういう重点をもった教学の在り方を考えるかということで、時代との対応化ということであると、外国語が重点になるんで取り組んでいるということです。立命ではFDという意味での活動では、外国語の先生がむしろ端緒になっています。学部によりましては、教授会の中で専門の先生方がFDセンターみたいなことを考える必要があるんじゃない

いだろうかとか、そういう議論を始めているところです。

立命では、教育改革を学生と共につくる教育改革として実施し、慶應藤沢も訪問していると思いますが、学生と教員と一緒にあちこち訪問しているんですね。これも立命の特色ですが、特色を言うのを最初忘れていました。そういう特徴で、シンポジウムで前に並んだ半分は学生で、それから卒業生とか。学生は自分のお金を出してもそういうところに行きたい、一緒に参加させて欲しいというふうな声があって、それがこういう改革にとって頼りになっていると思います。政策学部という新しい学部ですが、ここでも先生方のものの言い方で、「学生と一緒に学部をつくる」というような発想があるわけです。全学的にも、学生の意見は学議があるものですから、4年に1回は相当大きな議論をしているということになるんですが、学生が重要な活躍部隊だということになってますけれども、そういう教育改革の在り方ということが、あるのではないかと思います。

それで時間をとりましたけれども、社会人と大学ということですが、今立命だけではなくて、いろいろな大学で公開講座風なものがあるわけですが、次に課題になっていますのは、やっぱり質問された方も、そういう課題意識ということはこの間知りましたけれども、要するに土曜講座とかそういうのでは、単発にひとつづつの、一応私立風に月では考えてはいますけれども、だけど一回でその点はそれで終わりなんですね。そうではなくて、もうちょっと何と言いますか、社会人向けで、少なくとも大学でいうと2単位ぐらいの、12回ぐらいの、そういうので、英語の問題とか環境の問題とか、社会人の方がいろいろと関心を持っておられるテーマがあり、大学としてもお答えしないといけないような課題があると思うんですね。そういうことを設定して、そこに無料になるかどうかはあれなんですけれども、比較的自由に社会人の方は参加していただけるという、そういうことを考えたらどうかということで、京都大学センターというところでもいろいろな大学に呼びかけて企画をしている様子です。

立命も実は、土曜講座以外にもそういうことを考えられないか。これはいくつか別の狙いもありまして、2部は社会人と企業のためですが、1部にも社会人の定員枠を持ちまして、入ってもらっているということになるんです。それで高校を出てからもう何年、大学、短大を出てからもう何年も経って、行きたいんだけど、いきなり行っていけるんだろうかという感想をお持ちになると思うんで、そういう時に、一度試しにというふうな意味でも活用願えるということになりますし、それから2部の社会人の学生の聞き取りをしますと、「土曜日にあったら僕は行き易いんだけど」と。土曜日は先ほどのダブルスクールじゃないけれども、別のそういう意味のところで学習する機会に当てているとか、そういう声もあります。土曜日は立命は休みなんですけれども、休みのところが多くなっていると思いますが、そういうことで社会人に焦点を絞り且つ他の活用の仕方も考えられるような、そういう企画をして、一日でテーマが終わってしまうのではなくて、もう少し継続して、12時間くらい、それをさらにもうちょっと継続して、その講義を続けて聴いたということが、社会的にも意味のあるような、企画ができないかどうか。こういうふうになっていきますと、大学というよりも大学センターなんかがもう少し企画すべきことじゃないかとも思うんですが、京都の大学では、あちらこちらで検討が始まっているということをお知らせしたい。

(梶田教授)

有り難うございました。最後に慶應の藤沢キャンパスの、特に授業調査の費用がどこから出ているのか等々、そういうサポート体制を……。

(井下教授)

お金に関しては、私は全然タッチしてないのでいくら出ているのか全然わからないのですが、とは言うものの全く知らないわけではない。つまり正確な数はわからないですが、その前に、今日このフォーラムにいらした方に、「今日のフォーラムはいかがでしたか」というアンケート調査をします。どこかの調査会社に頼むとします。いくらかかると思いますか。調査票をその度に開発します。それからデータ処理、入力も全部やります。仮に50万でやってくれる会社があるとしましょう。たぶん50万円ではとても頼めないと思いますが、それが600講座、全ての授業にあるとします。単純にかけ算はできないんですけれども、それだけで3億を超えてしまいます。億単位の金を使っているというふうには、とても思えません。50万じゃ無理。じゃあ何とか、アカデミックディスカウントがないだろう。大口なんだから、600講座も頼むんだから、それから毎回頼むから、おたくに頼むからということでディスカウント

をしてもらって、10万円くらいでやってくれるとしますね、600講座。それでも1回6千万かかります。それを年に2回やると、1億2千万円ということになります。慶應大学はお金があるから、そんなに使っているのかと。絶対そんなことはないですね。そんなにかかっていません。それと同時に、それは単純に外注費用の部分だけなんです、それに関わる教員職員の時間を換算していくと、やはりそれにもう少し上乗せになります。たぶん年間1千万円から2千万円の間じゃないかと思います。ただこれはいろいろなかたちで、いいか悪いかはわかりませんが、授業の一環でやるとか、そうするといろいろな問題が発生しますが、そういう形で苦労して何とかシステムを維持しようとする、いろいろなことが考えられます。つまり社会調査の実習にしてしまう。これはいろいろな問題が伴ってきます。学生は外で調査会社のアルバイトをしたら、1時間800円稼げる。当然なんだから、それだけ請求がくるとしますね。それを大学の方で、そうすると何のことはない。外に頼んだ方が安いということにもなりかねません。

そこらへんで、何のために授業調査のシステムを入れるか。授業調査だけを入れたけれども、シラバスは全然できていないとか。つまり全部が連動した仕組みとしてつくっていかないと、しかもそれをちょこちょこ変えるんじゃないくて、いろいろな分野の学問があるわけですから、それをオプションが3問あるとはいえ、たった1枚の共通の調査票でいいのだろうかという疑問が、常に出て参ります。そういうことを絶えず議論しながら、それと同時に、教育を評価する他の物差しがあるのかということ、残念ながら、今はっきり言ってないと思うんですね。研究に関しては論文の数。これもジャンルによって相当違います。ですけれども、何か適切な評価基準がない以上は、今とりあえずこれでやって行くしかないんじゃないかと。かなり苦しい教育努力の観測システムが、私は授業評価システムなんではないかと思います。ですから、もしみんなで考えてもっといいものがあれば、どんどんご意見をいただいて、いいものにしていくべきだと思いますし、決してこの藤沢の調査システムだけが、本当に素晴らしいというわけではなくて、たまたま走り出してこれでやっているだけで、途中で変えるとき系列の変化がとれないということで動いていますけれども、やはりいろいろと他の大学を見せていただくと、こういう質問があった方がいいなと思うのが、たくさんあります。

しかしながら、今度は答える側からすると、自分が取っている授業で毎回聞かれるんですね。それを考えると、13問でも、我々は悪いけれども13問なんだからやってくれよとか、あるいは3問たして16問なんだから、5段階なんだから書いてくれよと。そして裏にも自由な意見を書いてくださいという形で、意見をもらう。

しかし、「じゃあその授業調査をやっていることは、授業改善に本当につながるのですか」という質問が学生からきました。この間学生の結果報告会をやったときに、思わず私はそのときにうなってしまったんですけれども。「先生方がそれをきとつなげて改善に向かって努力をしてくださっていることを、願いたいですね」という語尾が、先ほどの話じゃないんですが、「信じます」とか、「少なくとも私はしています」とか、「してる先生はこうやっています」とか。これがもし教官、先生方の中で、調査結果をもらっても「ふん」と、「毎回こうなんだよな」というふうになると、授業がそのシステムによって改善される保証はないんですね、実は。これはどうしたらいいかわかりません。是非ご意見、コメントなどをお願いいたします。

(梶田教授)

有り難うございました。申し訳ございませんが、時間が来てしまいました。総括をごく短くします。もちろんお急ぎの方は退室してもらっても結構です。

喜多村先生、井下先生、そしてコメンテーターとして向井先生、長尾先生、田中先生、いろいろと問題を提起していただきました。フロアの方からも非常に大事な問題をいくつも出していただいたような気がいたします。

こういうことを全部考えながら、個性化とは何かということを少し考えなければいけないと思います。たぶん大学の世界では、このことはほとんど今までは問題にならなかったと思うんです。もっとも一部で問題にされた時期もあります。20年前に、永井文部大臣の時に、八ヶ岳構想ということを言われた。私もその時に、1時間半くらいNHKの長時間討論というので、永井先生と横原さんと3人で話をしたのを覚えています。八ヶ岳構想というのは、一極集中ではなくて、いろいろな個性を持った大学が日本に並立するようにならないといけないという、そういう問題提起です。

ただし、やはり大学というのは、昨日の続きは今日になって、今日の続きは明日で、1日すんだご苦労さんで終わっ

てしまうわけです。定年まで後何日近づいたとか、そういうことで終わってしまうわけです。ところが今、切羽詰まってきたわけですね。これは先ほど総長のお話にありました。5年前には18歳人口が205万、今170万です。5年後は150万。15年後、2010年の段階で120万になります。2010年で120万で、しばらく安定するのではないかとされています。何れにせよ、5年前の205万体制から、ちょうど20年をかけて120万体制に移っていくわけです。その中で、いまや170万になった途中の段階で、4年制大学は260あります。短大は600ちょっとあります。そして他の高等専門学校とか、他の省庁の所管する大学校で、だいたい1200くらいの高等教育機関がある。概観ですけれども、ここに45%が進学をする。これが、だいたい65%か70%という計算で、入学定員がcaろうじて充足されるんですね。15年したら、誰もが、残りものかどうかは知りませんが、誰もが高等教育に入れるという、数字の上のお話があります。

しかし、こういうことは起こりません。必ず行きたい大学、行きたくない大学ができるわけです。どうなるか。これから毎年毎年定員割れの大学ができます。今年も、ある情報によると、こういうことはあまり外に出ませんが、ある高等教育経営情報とかいうのがありまして、それによりますと、今年8校、8大学定員割れがが起こった。短大で60から80の短大が、定員割れを起こしている。来年はそれが拡大する。その次も拡大する。どんどん定員割れの大学、短大が増えるだろう。こういうことが言われております。

結局これだけ切羽詰まってきたからですね。個性化を考えるなんて。個性化には二つありまして、経営という面からの個性化と、性格という面からの個性化と。今つぶれないために、生き残るためにということでは言われているのは、ほとんどは経営のための個性化です。つまり売りは何かなんです。うちの大学、短大の売りは何か。何かで、来てもらわないといけないのです。先ほどお話がありましたが、公開講座でテレホンカードをさしあげないと来てもらえないわけです。何を売りにして、うちにお客さんに来てもらうか。ということで、個性化という言葉の中で、我々が考えられないほどいろいろな工夫が起こっているわけです。

素晴らしいブティックをキャンパスの中に持っているとか。あるいは、遊園地を併設している大学もあるそうですね。大学の遊園地化と言うそうですけれども。いろいろな工夫があります。ただ経営ということで考えないといけないのは、やはり将来にわたっての大学教育のニーズ。本当の高等教育と言われるもののニーズと、それがどこで絡み合ってくるかということを議論しなければいけない。つまり、来てくれればいいというものではないと思うんですね。これはいろいろな言い方があります。高等教育のこれからの使命のひとつは、高度専門職の養成を含めた社会人の養成ですね。高度な職人の養成です。2番目が、高度な科学技術の発展をめざさないといけない。大学と呼ばれる所では、いろいろな科学技術を、発明発見も含めてですけれども、維持しないといけない。もうひとつは、世の中に役に立たないような学問。アウグスティヌスがどう言ったとかね、私はこれが悪いと言っているのではないですよ。私は学生時代にアウグスティヌスもトーマスもやりましたから。ひとこと申し上げますが。そういう、まあ言えば、浮世離れの話のようなことをどこかできちんとしないといけない。ただ単に、社会人をつくらなければいいというものではない。そういう今申し上げた3つを、じゃあうちの売りはどうするかということに関わって、どう考えるかということだと思います。高度専門職ということでは、今福祉関係のニーズが大きいですから、そういう意味での専門職のプロ。これはストリートに出ましたね。こういう問題がひとつあります。

もうひとつ、政策としてのとはどういうことかといいますと、これは簡単です。ニーズというのは、個別の大学短大が独立した経営体として、ともかくやっていくためには、お客さんに来てもらわないといけないから、だから売りを何にするかという話なんですけれども。

あと、国全体として考えた時、あるいは50億の人類社会、こんな言い方をすると大げさすぎますけれども、そんなことを考えた時に、国の金を含めて、どんどんお金をつぎ込んででもキープしなければいけない、これまでの大学の機能は何なのか。ひょっとしたら先ほど言った、トーマス・アキナスが、アウグスティヌスがということが、それに関わってくるかもしれませんね。京都大学のある部分というのは、そういう意味では、売りではどうにもならない、経営論ではどうにもならないんです。私が文学部の学生の時に、インド哲学なんていう講座は、4年か5年に一人しか学生が来ない。一人来たら、教授、助教授、助手が、みんな喜んで手とり足とりしてくれるという話がありましたけれどもね。これなんかはとっても大事なことなんです。どこかで、政策論としてこれが必要であれば、金をかけてでもやらなければいけないという問題があります。

個性という話は、売りの話、経営論、個別形態の売りの話だけになってしまったら、これからの大学の個性化とい



うことには、悔いを残すことがあるんじゃないかと思います。私がひとつ危惧いたしますのは、このことです。

もうひとつ、この個性化は売りという面で、仕方のない面があるのですが、これが大学本来の使命と離れて、遊園地をどうつくったらいいかとか、どういうブティックをつくったらいいかとか、そりゃ私はきれいな方が好きですけども、しかし、やはり本質に近い部分と少し距離のある部分というのは、売りをつくる場合にも自ずからあるんじゃないかという気がいたします。このへんをやっていないと、結局ディズニーランドは今すごいですね。人がいっぱい行きます。この間も、うちの奥さんは、娘夫婦と孫2人を連れて行きました。これからは年に何回かは行かないといけないうて。年間パス、定期があるんですって。それで行っている人はたくさん。しかしあれは素晴らしいけれども、だけでも大学がディズニーランドになるのはおかしいわけです。人はいっぱい来ます。経営的に安定しますが。

ということで、今日はいろいろな問題を出していただきました。もちろん大学には私が今言った3つ以外にも、生涯学習の中のどういう機能を担うのか。あるいは、その地域とか、社会そのものとどう絡んでいくとか、いろいろと現在強調されている機能もあります。そういうことも含めて、もう一度個性化というもの、個性があればいいというものでもない。あるいは、人が来ればいいというものでもない。もちろん人が来ないとどうにもなりませんけれども。人は来る。けれども、大学本来の機能として何かを大事にしながら、うちはこのを考えていかないといけないと思います。ですから今1200あります。私は、この1200が1200通りの峰をつくっていく。八ヶ岳ですね。1200通りの峰ができていけば、これが本当の個性化かなと。これはもちろん抽象的な、楽観的すぎる話です。しかしそれができなければ、どうせつぶれていきますから。これから10年、15年で必ずつぶれますんで。そういう意味では、生き残りをかけた競争であると同時に、しかし私は、願わくは、その生き残りの競争が、本質論というのをどこかで踏まえた競争になって欲しいなということを願いたいなと思っております。

あまり大急ぎでお話をして、十分な総括になりませんでしたけれども、本当に今日のご参加有り難うございました。そして、いろいろな大事な問題提起をしていただきました先生方、有り難うございました。

(文責、センター)